

議会だより



子どもたちの太鼓遊び（橋こども園）

- 審議議案 9月定例会について 2 ~ 3
- 一般質問 11人の議員が質問 4 ~ 9
- 住民の声・まちの力 10

月例会

9月定例会は、9月12日～20日の9日間開催しました。平成29年度の各会計決算認定のほか、予算案件2件、人事案件1件、条例案件1件、契約案件3件、その他案件1件、報告1件が提案されました。決算認定は決算特別委員会に、その他案件1件は総務建設常任委員会に付託し、慎重に審議しました。全ての議案は原案どおり可決しました。

また、11人の議員から一般質問があり、町の将来に向けた討議を行いました。

一般会計

追加補正予算額

3,621万円

審議した議案

補正予算

一般会計（第22号）

（総務費）

地域防災組織

育成助成事業助成金

100万円

（環境衛生費）

電気自動車

25万円

急速充電器修繕料

300万円

推進補助金

リフオーム補助金の

申請件数が多かつたため、増額補正を行うも

のです。

消防団が活用する蘇生法教育人体モデルや

AEDトレーナー等の

購入に対する助成金で

す。

質疑

町内に充電器が多数設置されているが、いつまで充電は無料なのか。

（教育費）

学校管理費修繕料

226万円

（災害復旧費）

蒲野石場線災害復旧工事

1,000万円

備讃諸島日本遺産認定推進協議会負担金
90万円

質疑

次世代自動車の普及促進に軸足を置い

ふるさと荘法面災害復旧工事測量設計業務委託料
162万円

7月の豪雨で一部が崩落した蒲野石場線の復旧工事費です。

質疑

条例を改正して、副町長を2人とした

ふるさと荘法面災害復旧工事測量設計業務委託料
162万円

質疑

2人以内という

条例となつてある。

行政需要等が変更となつ

たら2人になる可能性

もゼロではないが、当

面は1人でいいたい。

ふるさと荘法面災害復旧工事測量設計業務委託料
162万円

7月の豪雨で一部が崩落したふるさと荘北側法面復旧の測量設計業務委託料です。

人事案件

特別会計（第一号）

小豆島町出張所設置条例

池田窓口センターを、

町の事務全般を行う支

所として定めました。

前年度、概算で交付

されていた国庫負担金

を、精算して国へ返還

するものです。

ふるさと荘法面災害復旧工事測量設計業務委託料
162万円

7月の豪雨で一部が

崩落したふるさと荘北

側法面復旧の測量設計

業務委託料です。

条例の一部改正

相手方（有）垂井工務店

契約金額 8,586万円

草壁地区改良住宅

池田窓口センターを、

町の事務全般を行う支

所として定めました。

前年度、概算で交付

されていた国庫負担金

を、精算して国へ返還

するものです。

ふるさと荘法面災害復旧工事測量設計業務委託料
162万円

7月の豪雨で一部が

崩落した蒲野石場線の復旧工事費です。

ふるさと

片城ポンプ場

電気設備更新工事

相手方 東芝インフラ

システムズ株

契約金額 5,400万円



片城ポンプ場

5社に見積もりを取っている。その中の一番安い金額で設計書を作成している。

質疑 ポンプの性能はどうのぐらいか。

答弁 ある。毎秒3.8tで

物品購入契約

小豆島中学校

PC教室更新事業

相手方

リコージャパン(株)

契約金額 810万円

その他

道路線の認定

草壁本町の川東4号

線と竹生地区の竹生南

線の町道認定について、

総務建設常任委員会に

付託しました。

総務建設常任委員会

で現地視察を行った後、審査した結果、可決となりました。

答弁 入札の前に、仕様書を作成して、大手

質疑 この金額が妥当であるとは、誰がチェックするのか。

答弁 ポンプ製造については、性能発注という形をとっているので、大手でないと難しい。配線等の下請けは町内業者がやっているのが現状である。

質疑 地元業者で出来ることについては、地元業者を活用できないか。

答弁 ポンプ製造については、性能発注という形をとっているので、大手でないと難しい。配線等の下請けは町内業者がやっているのが現状である。

財政健全化法に基づく報告

財政健全化法に基づく報告

財政健全化法に基づく健全化判断比率の4指標と、水道事業会計と介護保険施設事業会計の資金不足比率について、全て健全な状況との報告がありました。

しかし、町の収入に対する借金返済額の比率である実質公債費比率は、前年度から0.8ポイント悪化し、5.1%となっていますが、

これは旧内海病院の債務を引き継いだことや普通交付税の合併算定期例が縮小したことが主な要因です。(早期健全化基準は25%)



現地視察の様子

決算特別委員会

9月13日～18日にかけて開催し、次の意見を付して認定しました。

【企画財政課】

松山善三・高峰秀子夫妻の遺族から寄贈を受けた東京の動産（絵画等）・不動産（土地・建物）について、適正な管理を行うとともに、今後の利活用について検討されたい。

【介護サービス課】

介護サービス事業特別会計は、単年度収支で連続して赤字決算となっている。民間事業者のサービスを補うという構造的な理由に起因するものであるが、必要とする住民にサービスの提供を継続するためにも、収支改善に向けた方策を検討されたい。

【教育委員会】

幼稚園、保育所、小学校は施設の老朽化により修繕の必要性が高まっている。子どもたちの教育環境を整えるためにも、幼保・小学校の再編についての方向性を早急に検討されたい。

【学校教育課】

奨学資金貸付金返還金において未納額が増加している。返還金が貸付金の原資であることから、未納額の増加は制度の維持にも多大な影響を与えることとなる。積極的な未納対策に努められたい。

一般質問



森 弘章議員

小豆島町における「ふるさと納税」の現況と活用について

町「貴重な自主財源、新しい産業づくり、教育環境の整備等、更なる町の発展に活用したい」

質問 昨年の県下8市9町に寄せられた、ふるさと納税寄付総額は、約29億円で、その内、当町へは1億6百万円と県内6番目で、人口割では高額寄付金であり、その要因のひとつは、島特産の返礼品にあると思われる。しかししながら、その品々は寄付金獲得競争防止のため、現在、国から見直し要請もあり、今後の対応が急がれるが、

の町の活性化に活用できなか。

最後に、寄付総額1億円は、当町軽自動車税・たばこ税をものぐ貴重な自主財源であり、内容によつては、3倍、5倍の事業も可能とか、今後においても町の活性化につながる重要な施策に、重点的に活用を願いたい。

返礼品は、寄付額の3割を目途とし、人気度は、1位オリーブオイル、2位素麺、3位オリーブ牛等、小豆島ブランド品であり、島外者の島への憧れや魅力を大きく反映したものと考えており、今後、地場産業の魅力と可能性をさらに引き出す品を作りたい。

① 当町のふるさと納税の近況と、その返礼品の対応は。
② それら返礼品の選定基準・人気の品目は。
③ 施政方針で、産業のまちおこし・島ブランド化推進とあるなか、選ばれたその返礼品こそが、まさしく産業の町おこしの指針となる品々であり、今後

答弁 ふるさと納税制度は、ふるさと貢献、応援したいという納税者の思いを実現するための制度で、近年、国の税制改正により飛躍的に伸び、現在までに、3億2千万円がよせられた。

寄付の目的は、1位が教育・文化的振興、次いで、観光・産業、となつており、活用事

例としては、学校活動、起業家支援、棚田保全等々、幅広く対応している。

そこで、我が町では災害に対する体制をどのようにしているのか、伺う。



安井 信之議員

緊急時の体制について

町「消防団が障害物の撤去や土のうの提供などを即座に行っている」

質問 水防本部に消防団長が詰めており、パトロールはもちろん、障害物の撤去や土のうの提供など、即座に対応をしてもらっているので、パトロール時の不手際はないと考えている。

地震等の場合には時間の余裕がないので、今後も十分な緊急時の体制が引けるように検討していきたい。

答弁 本町の災害時の緊急体制は、職員防災初動マニュアルに基づいた配備を行つていい。地震等の場合は時間の余裕がないので、今後も十分な緊急時の体制が引けるように検討していきたい。

答弁 民間企業等との連携、協定は、予備費の活用は。

答弁 小豆島町が締結しているものが11事業者で、県が59事業者と結んでいる。

また、警報発令とともに避難所を開設・注



豪雨によって崩れた蒲野石場線

答弁 平成18年に合併して分庁舎方式の池田市役所舎、内海庁舎で業務を進めてきたが新庁舎で業務をはじめて4ヵ月が経過した。老朽化した庁舎から新しくきれいな庁舎に移り、職場環境が大きく改善され、職員はこれまで以上に意欲を持って業務に取り組んでいる。職員が互いに顔を合わせる機会が多くなり、円滑な意思疎通ができる。

住民は複数の要件で池田市役所舎、内海庁舎と別々に訪問ねばならない。そこで、池田窓口センターが受けられるところになった。

質問 松本篤氏は新町長に就任して4カ月ばかりで、町職員も新庁へ移つて4カ月がたった。住民への奉仕者として役場職員のやる気、意欲、気力をどこ評価しているか。



浜口 勇議員

新庁舎での業務について

他の課との連携も深まり、職員同志の一体感が高まっている

き、他の課との連携も深まり、職員同志の一
体感が高まっていると実感している。

ターは改修して機能を維持する。住民のサービス機能向上の面では、市営統合は大変意義あるものと感じている。



5月から業務が開始された新庁舎

ますますグローバル化する観光ビジネスは外資を稼ぐ重要な産業となつてゐる。

ここ小豆島でも、「今こそ」観光交流人口が増加し、経済効果が生まれる新たな「仕組みづくり」を官民連携して考え、「未来へつなぐ観光地・小豆島」を目指し活動すべきである。

そこで、行政として変化している時代に遅れない観光地にするための研究・施策をお聞

質問 最近の観光客動向は短期集団型の「物」から、個人を主体とした滞在・体験型の「こと」消費観光へと大きく変化している。現在、高松市内では



藤井 孝博 議員

変化している「観光ビジネス」の取り組みについて

連携してPR
に取り組みたい

きしたい。
次に、島外者から見
た小豆島は一つである。取り
今こそ土庄町と連携し、
「島は一つ」の精神で活
動すべきと思うがお考
えをお伺いする。

次に、小豆島は一つの考えだが、小豆島中央病院を核とした医療・福祉また小豆島中央高校を核とした一貫教育など2町が足並みをそろえて取り組んでいる。観光分野においても行政区域の認識はなく小豆島としてPRに取り組みたい。



体験型の人気スポット

一般質問

台風災害の実態と課題について



森 崇議員

町「自主防災組織について、地区公民館を回るなど強化したい」

質問 8月23日の台風20号は小豆島の真上のコースが予想され本当に心配した。

「気圧が低い台風で満潮時と重なる。平成16年の台風と似ており高潮に気をつけてもらいたい。」との放送があつた。

確かに早めの避難が大事で避難者には「陽が照っている時」集会所に来てもらうようにしている。49災害・51災害の大きな経験もある。あの時、土庄は殆ど雨が降ってなかつた。小豆島の山は真砂土が多く崩れやすい事も分かった。その後18年かけ山中に千力所の砂防ダムが造られたが今後どうするのか。大師市の新聞には「人間の歴

史は災害の歴史」と書かれている。自主防災組織の強化も課題だ。実態はどうだったのか。

答弁 緊急の時にはホットラインで気象台長から直接の連絡が入る。幸い大きな被害もなかつたので安堵している。

ゲリラ豪雨や異常潮位、懸念されている南海トラフなど含めハド面、ソフト面で防災、減災対策を進めている。20号台風の避難者は町全体で男性13人、女性30人だつた。道路の冠水は数カ所。丸金醤油付近で2件、田ノ浦で1件の床下浸水があつた。警報は6時間前に出されリードタイムと呼んでいる。

最近は技術が進み1



避難所の様子

キロメッシュの細かい雨の情報が出る。海面のフラップゲートは千カ所超、しかし完全ではない。水門は70カ所、開口部は360カ所あり、高松市に次いで2位である。砂防ダムは山の安定を守るためにあるが細かい指針はない。33自治会の針はない。33自治会の自主防災組織は地区公民館を回るなど強化したい。避難場所は民間の協力も必要だ。

答弁 平成28年4月に改正農業委員会法が施行、必須業務になつた農地等利用の最適化推進の業務を円滑に推進していくには、職員体制の強化が不可欠である。

答弁 ため池が地震などで損壊すれば、下流域の住民にも被害が発生する恐れがあり、重要

な課題であると認識している。整備事業を推進するには、有利な制度を活用、受益者の負担軽減になるよう対応する。

答弁 県では平成30年度から町内6カ所の中規模のため池の耐震性点検調査、現在ボーリング調査を実施している。計画的に防災対策に取り組みたいと考え

事務局については、職員1人と嘱託職員1人を配置し、業務を推進してきた。

行政組織のあり方にについて、1年をかけて検討しているところである。職員の配置について、十分に検討し、適切な職員の配置に努めたい。



森口 久士議員

農業委員会事務局の体制強化は

町「業務量を点検しながら、人員配置を適切に行つていきたい」

質問 農業に必要不可



農業委員会の様子

な課題であると認識している。

事務局については、

職員1人と嘱託職員1人を配置し、業務を推進してきた。

行政組織のあり方にについて、1年をかけて検討しているところである。職員の配置について、十分に検討し、適切な職員の配置に努めたい。

一般質問

質問 全国各地で集中豪雨、台風、地震等今までにない災害が発生している。「明日は我が身」の感がある。

台風時、テレビの避難情報に廃業している旅館・施設等が避難場所と報道された。町発

答弁 指摘のとおり、現在の避難場所は使用できない施設が幾つも

町「適切な場所の選定を進める」

行ハザードマップも今でも同様の避難場所が掲載されている。どうなっているのか。避難場所の再検討は。

あり、整理できておらず町として怠慢であり、お詫びする。避難場所の集約、再検討は必要不可欠である。今後早急に各地区、各自治会と話し合いを持ち適切な避難場所の選定を進めていく。

災害時避難場所の再検討を

質問 昨年発表した内海地区小学校の統合、幼保の集約は未だに頓挫したままである。

所信表明には、「教育大綱の前提条件に変化が生じたので、再検討する」とあるが、何に変化があり、その後の進展はあるのか。

答弁 変化とは、特別支援学校の建設決定。

今後、住民、教育委員会、総合教育会議、議会等にどのような教

老朽化した校舎、手狭な保育所を見ると早急な方針提示と対応が必要ではないか。いつ結論を出すのか。

育を望んでいるかを幅広く丁寧に聞き、極力早い時期に教育のあり方の結論を出したい。



大川 新也 議員

幼保・小学校再編のその後は

町「早急に教育のあり方の結論を出す」



再編の結論がまたれる小学校

育を望んでいるかを幅広く丁寧に聞き、極力早い時期に教育のあり方の結論を出したい。

質問 民間住宅のブロック塀の中には、長期間が経過して劣化が進行しているものもある。

今、全国的にブロック塀の撤去・改修にかかる費用を自治体が助成する動きが広がっている。住宅リフォーム促進支援事業を拡大し、町においても撤去・改修の費用を支援すべきでは。



柴田 初子 議員

ブロック塀の安全対策について

町「県の状況を注視し前向きに検討する」

所有者に対しブロック塀の安全対策について注意喚起をしたところである。

ブロック塀の倒壊は人的被害をもたらすだけではなく、倒れた塀が道路を塞ぎ、避難の妨げとなるとともに、救助活動や消防活動、物資の輸送活動などにも大きな影響を与えることから、危険な

ブロック塀の解消は、重要なと考へていている。

指摘のとおり、かかる費用を自治体が助成する動きが広まつて死亡するという痛ましい事故が発生した。

これを受けて、小中学校など町管理施設のブロック塀の総点検を実施し、また町広報やホームページなどで情報を収集



劣化が進んだブロック塀

一般質問

野犬は激減した。これからは



中松 和彦 議員

町「支援の制度等を県にも要望していきたい」

質問 関係者、町民の努力で、野犬の数が著しく減少した。この状態を続けることが大切だが、今後の考えは。

答弁 定期的な広報誌への掲載等、啓発に努めており、飼い犬への去勢・不妊手術への助成も行っている。

質問 野犬の登録譲渡ボランティアも必要だが、支援の制度等を県にも要望していきたい。

質問 小豆郡内に文化や福祉、社会体育など使用料を徴収する施設があり、2町ともに町外者は町内者の3倍の使用料とするなど、使用料に格差がある。

質問 公共施設は住民の福祉の向上を目的とし、小豆島町民の利用を想定している。

質問 両町の住民が一緒になつて利用する団体もあり、その場合は町内者用の使用料としている。

質問 今後とも互いの交流

質問 を図るうえで支障がないよう、柔軟な対応に努めたい。

若者が再び故郷を目指すには

町「地元にある仕事や職業を学び、

やりがいを感じ取れるよう充実させていきたい」

質問 島で生まれ、育った若者は高校卒業と同時に都会を目指す。

学校では「ふるさと教育」も丁寧に行われているようだが、再び島に帰る者は少ない。学校では、この現実をどう捉え対処しているのか。

ましく、未来に生きる人づくり」を教育目標としてふるさと教育を行っている。地域の協力を得ながら、地元にある仕事や職業などを経験を積むことの大切

いきたい。



中学生のふるさと学習



町内の公共施設

答弁 「ふるさとを愛し、人間性豊かでたく

島ではできない色々な経験を積むことも大切

公共施設使用料の格差撤廃について



大下 淳 議員

町「交流に支障がないよう柔軟に対応したい」

質問 公共施設は住民の福祉の向上を目的とし、小豆島町民の利用を想定している。

質問 両町の住民が一緒になつて利用する団体もあり、その場合は町内者用の使用料としている。

質問 を図るうえで支障がないよう、柔軟な対応に努めたい。

一般質問

障害者雇用率の水増しはないのか

町「雇用率の水増しはない」



鍋谷真由美 議員

は3・8%で、障害者手帳で確認し、法定雇用率は達成している。

民間企業は、法定雇用率が2・2%に引き

上げられた本年度の状況はまだ把握できていないが、昨年度の対象10社は法定雇用率2・0%を達成している。

質問 障がい者の雇用促進をはかるため、事業主の義務や障がい者本人への公的支援措置などを規定する「障害者雇用促進法」は、今年4月1日より法定雇用率の引き上げなどの改正が実施された。

今、中央省庁などの障害者雇用率の水増しが大きな問題になつて暮らせるためにも居場所づくりは重要だと考える。坂手の遊児老館と旧JJA草壁支店を整備し、池田、安田校区で考へているとのことだつたが、現在旧JA草壁支店は使えない。全体として後退しているのではなくて後退しているのではないか。現在の取り組みは、障がい者の就労支援策についてどう考えているのか。

答弁 6月1日現在の町役場の障害者雇用率

た。現在、安田地区・

いただきたい。

池田地区で、駐車スペースを確保しながら、整備できる場所を探している。当面は各地区公民館を利用して

子ども食堂は、住民

の主体的な活動に対し、子育ち応援モデル事業などを活用して、支援していく。

子どもの居場所づくりは

町「当面は公民館の利用を」



あすなろの家での作業の様子

子どもの権利条例策定を

町「効果など含め検討したい」

質問 各地で制定されている子どもの権利条例は、児童憲章や児童の権利に関する条約に基づいて、子どもの権利を定めることで、児童虐待やいじめなどで苦しんでいる子どもを救っていくこと、また、その体制を町や地域でつくり、子どもが自分らしく、健全に育つていくことを目的とするもの。

質問 本町でも、町民や子どもたちの声を聞いて、策定をすべきではないか。

答弁 遊児老館、旧JA草壁支店を整備したが、旧JJA草壁支店は、雨漏り、漏水のため、施設の利用を停止、3月にJJA香川県へ返し

質問 現在、子育ち共育課所管のすぐすぐ子育ち応援アクションプラン、人権対策課所管の人権教育啓発に関する基本計画、健康づくり福祉課所管の虐待防止等ネットワーク会議設置要綱に基づき、子どもの権利を守り、健やかな成長を目指すために、行政と、住民や事業所が一緒になつて取り組んでいる。条例を策定することによる効果等を含め検討したい。



みんな生き生き 元気な北地

三木 義忠

(北地地区自治会 総代)

北地地区自治会は、旧池田町の北西、山裾に広がる集落です。日当たりが良く昔から手延素麺の製造、みかん・オリーブ等の栽培が盛んな地域で、世帯数179世帯、人口486人、4小地区12組で構成しています。

地区活動としては、年2回の防災避難訓練、炊き出し訓練、年3回の河川清掃等、自主防災についての意識高揚を図っています。

また、「元気村」と称して、80歳以上の高齢者を対象に毎月第3日曜日、各小地区有志・婦人会・子ども会等による会食又は配食を行い、

見守りを兼ね親睦を深めています。秋祭り太鼓台奉納を主導する宿老会、夏祭りを主催する若者の集まり北地北鼓会等、若い世代も地区活動に大いに貢献しています。

他地区同様少子化による住民の減少、高齢化は顕著であり、これから地区運営が大きな課題と言えます。老若男女が一丸となり北地で良かったと思える地区を目指したいです。



子ども会と元気村とのふれあい会食

神社に鎮座している狛犬さん、小豆島では現在46対拝見できます。全て違った顔でお出迎えしてくれます。当たり前と思っていた存在に視点を向けて4年間。平成26年より「小豆島のこまいぬたちパネル写真展」を4回開催してまいりました。たくさんの方に「気がつかなかつたわ。」「気になるようになったわ。」と、言つていただきました。狛犬写真を見て一緒に地元の歴史を語り、楽しんでいただきました。身近にいる歴史の語りべの存在をお知らせできたかと思います。また、狛犬写真のほかに、狛犬制作市場の変遷、江戸時代唯一の狛犬制作石工が小海「吉松」だらうということ、富丘八幡神社の神馬像が幕末名石工丹

さん、小豆島では現在46対拝見できます。全て違った顔でお出迎えしてくれます。当たり前と思っていた存在に視点を向けて4年間。平成26年より「小豆島のこまいぬたちパネル写真展」を4回開催してまいりました。たくさんの方に「気がつかなかつたわ。」「気になるようになったわ。」と、言つていただきました。狛犬写真を見て一緒に地元の歴史を語り、楽しんでいただきました。身

波佐吉の作品だったことなど、分かったことを一冊にまとめさせていただきました。全く歴史に疎かつた私たちが、狛犬から多くの事を学んでいます。子どもさんから大人まで楽しめる探訪企画もします。どうぞ、ご一緒に小豆島の魅力再発見をしましょ。

今年の夏は猛暑が続いたが幸いにも大きな被害はありませんでした。しかしつ起きた。しかし、このわからぬ災害に対する備えは大切であると思います。

9月定例会にはレ

ディースの会の方々が傍聴に来られました。

関心を持つて頂くことはとても嬉しいことです。

さて皆さま、議会だ

よりがNo.49からリニューアルしていることにお気づきでしょうか。お一人でも多くの方に読んで頂きたいとの思いで編集をしておりますので、ご意見等お寄せ下さい。

柴田初子
記

まちの力 小豆島町文化協会所属 小豆島狛犬探研究会

代表 山西 輝美



29.7.16 こまいぬさんば